

久留米

市議会だより

第165号

平成24年11月1日発行

発行：久留米市議会

編集：議会広報委員会

久留米市城南町15番地3

電話 0942 (30) 9305



上手に消せるかな（10月13日にJR久留米駅西口広場で行われたふれあい防災イベント）

第3回定例会

第3回市議会定例会は、9月10日から25日までの16日間の日程で開催されました。

▷平成24年度の一般会計補正予算、久留米市田主丸保健センター条例、久留米市営住宅条例の一部を改正する条例、北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書などを可決。▷人権擁護委員などの人事案件に同意しました。

	ページ
●一般質問（個人）	2～6
●議会日誌	2
●会期中の常任委員会の審査	4～5
●常任委員会・特別委員会（閉会中）の活動状況、人事案件、意見書	7
●提出議案と審議結果及び報告	8

市政に対する 一般質問

9月12、13、14、18日の4日間、
一般質問を行いました。
その中から一部の質問項目について、
要旨をお知らせします。

校区コミュニティセンター の災害時電力確保は

緑水会議員団

大熊 博文

問

本市では、災害時の避難場所に校区コミュニティセンターを指定しているが、ライフラインの確保、特に電力の確保は必要不可欠である。これらの施設の停電対策として、太陽光発電設備を設置する考えはないか。

答

校区コミュニティセンターは、地域防災拠点の役割を担っており、非常用電源の整備は必要であると認識している。太陽光発電設備については、昨年度から校区コミュニティセンター等建設費補助制度の対象としたが、各校区からの新規建設や雨漏り等の緊急を要する修繕等の要望を優先的に支援しているため、対応できていない。今後、非常用電源の規模や種類については、維持管理のしやすさなどの面から検討を行い、地域防災計画の見直しの中で整理していきたい。



災害時の避難場所に指定されている校区コミュニティセンター

答

本市の児童数は減少傾向にあるが、学童保育のニーズは近年急速に増加しており、定員を超過した場合でも可能な限り受け入れられている。空き教室の活用は、国の少人数学級導入の可能性等を踏まえること極めて困難な状況だと認識している。今後の施設整備については、望ましい保育環境を提供するという視点を念頭に置き、中長期的な受け入れ体制の再構築を検討していきたい。また、学童保育事業に対する要望については、十分把握し分析を行いながら、保育環境の改善に向けて積極的に取り組んでいきたい。

学童保育環境の整備は

明政会議員団

石井 秀夫

問

近年、学童保育所に入所する子どもたちがふえており、市内44カ所のうち13カ所で定員を超えている。今後も入所希望者はふえ続けると考えられるため、小学校の空き教室等を学童保育所に活用できないか。また、市民



議会日誌(9月)

- 10日 本会議
会期の決定(16日間)、
諸般の報告、提案説明
- 12日 本会議 一般質問
- 13日 本会議 一般質問
- 14日 本会議 一般質問
- 18日 本会議 一般質問、議案の質疑・付託
- 19日 常任委員会(教育民生・建設) 議案の審査
- 20日 常任委員会(経済・総務) 議案の審査
- 24日 常任委員会(総務) 所管事務調査
- 25日 本会議
諸般の報告、各常任委員会議案審査の報告・
審議採決、議運等の閉会中の継続調査、追加議案(人事)の提案説明・
審議採決、追加議案(決算・一般)の提案説明・
質疑、決算審査特別委員会の設置・
付託、発議案の提案説明・
審議採決、議員派遣の決定

次の市議会定例会の
開催予定は、
12月初旬です。

「日本一」で地域活性化を

清風会議員団

原 学

問

本市は、内外に向けて観光施策等の情報を発信する力が弱いように感じます。全国に向けたPRのために「日本が一番」というものが、本市に一つでも多く存在してほしいと思う。「日本一づくり」など、本市のさらなる活性化施策を、どのように考えるか。

答

本市では、九州新幹線久留米の魅力を活かす契機により、市の活性化に取り組んでいる。また、ツツジや焼きとり、日本酒といった地域資源を活用した集客力の高いイベントを開催している。今後はさらにこれらの地域資源の磨き上げを行い、「日本一」と認知されるよう情報発信力の強化に取り組みたい。また、全国にアピールできるような地域資源の発掘にも取り組み、本市の認知度や好感度等のさらなる向上を図り、地域の活性化へとつなげる努力を今まで以上にしたい。



道幅が狭い道路を通学する児童

答

安全点検の結果、見通しが悪いなどの危険な場所が317カ所確認された。さらに、学校・道路管理者・警察等合同で安全対策が必要な場所の現地確認を行い、11月頃までに対策案の作成を予定している。今後は、道路管理者や警察等と連携しながら、通学路の安全確保について、行政・市民・地域が一体となった取り組みを進めていきたい。

通学路の安全対策は

公明党議員団

塚本 弘道

問

4月以降、全国各地で登下校中の児童生徒の列に自動車が出っ込み、死者が出る事故が相次いだため、文部科学省などから通学路の緊急総点検を求める通達が出された。市内の通学路安全総点検結果を踏まえ、ハード・ソフト両面で、どのような対応を考えているか。

地場産業振興センターへの運営支援は

明政会議員団

市川 廣一

問

久留米地域には、魅力的な地場産品があり、地場産業振興センターでは、地場産業の振興・育成、地場産品の普及等の事業に取り組んでいる。このセンターの事業展開について、市ではどのような課題認識を持ち、今後どのような戦略で運営支援に

答

地場産業振興センターでは、新商品の開発や宣伝力の強化などが課題であると認識している。このような課題をセンターと共有し、課題解決に向けた具体的方策を示しながら運営支援を図っていく。また、センター職員の能力開発など、人材育成に向けた支援も行い、センターの機能強化を図りながら、本市のプロモーション活動に、魅力ある地場産品を積極的に活用していきたい。

高齢者などの身分証明書は

明政会議員団

塚本 篤行

問

金融機関の窓口や住民票交付申請等の際には、官公署が発行した写真付の身分証明書の提示が求められている。高齢者など、運転免許証等を持たない人の身分証明について、市はどのように対応しているのか。

答

本市では、顔写真付の公的な証明書として利用できる「住民基本台帳カード」を発行している。このカードは、住民基本台帳法の規定に基づき、顔写真付で、氏名・生年月日・性別・住所が記載され、有効期限は10年で、手数料500円で交付している。金融機関の窓口で公的な証明書として使用できることを、今後も広報くまろめやホームページ等を活用し、積極的に広報していきたいと考えている。



久留米の魅力を発信している地場産くるめJR久留米駅店

※住民基本台帳カード…顔写真付と顔写真なしの2種類があり、どちらのカードも、本庁（市役所）市民課、総合支所市民福祉課、市民センターで発行申請を受け付けている。

胃がんリスク検診の導入を

公明党議員団
田中 功一

問

胃がんリスク検診は、ピロリ菌感染と胃粘膜の萎縮状況を血液で調べ、胃がんの危険性を判定するものである。胃がんリスク検診を胃がん検診に加えている自治体もあり、本市も導入を進めるべきである。医療費の動向、保険料の状況も含めて、どう考えているか。

答

健全な健康保険制度の維持には、医療費の適正化は不可欠であり、疾病予防のための効果的な保健事業推進が重要であると認識している。検診導入自治体によると、リスク判明後の対応やフォロー体制、精密検査への保険適用の有無等の課題がある。また、胃がんリスク検診は、国のがん検診指針によらない検診のため、市の財源で費用の全額を確保する必要もある。今後の国の動向なども注視し、調査・研究を進めていきたい。

新ごみ焼却施設の規模決定の算定基準は

日本共産党
甲斐 征七生

問

宮ノ陣町に建設予定の新ごみ焼却施設の規模を決定する際の基礎となる年間ごみ量や上津クリーンセンターのごみ焼却能力の評価について、どのように算定して決定したのか。

答

施設規模の設定にあたっては、焼却対象ごみ量を、旧久留米市分と三潨・城島地区分、その他北野・田主丸地区のごみを処理している一部事務組合の施設で受け入れていないごみや災害ごみ等を含めて、1日あたり262・7トンと推計している。ただし、施設の安定的な稼働には定期点検や補修が必要のため、本市として3555トンの処理能力が必要となる。今後の上津クリーンセンターの処理能力を、ごみの高質化や施設の老朽化を考慮して192トンと想定しており、355トンから差引いた163トンを新施設の規模と決定した。

総務常任委員会



石井 秀夫	堀田 富子	堀 陽一郎	◎坂井 政樹	甲斐田義弘	◎永松 千枝	塚本 弘道	石橋 力
八尋 義伸							

▶付託議案2件、意見書1件

議案の内容と審査結果

▷一般会計補正予算の専決処分（7月3日の大雨災害及び14日の九州北部豪雨災害による公共施設等の被害に係る復旧作業への対応に伴うもの4,406万円）

▷一般会計補正予算（大雨による道路や河川の災害復旧に係る国からの災害復旧費国庫負担金7,190万円など）

各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決

▶所管事務調査

▷（仮称）久留米市総合都市プラザ整備事業について調査

▶付託議案8件

主な議案の内容と審査結果

▷一般会計補正予算（ポリオの定期予防接種が生ワクチンから不活化ワクチンに切りかわることに伴う予防接種費1億4,910万円、大雨による社会教育施設や文化財等の災害復旧費2,917万円など）

▷田主丸保健センター条例（田主丸保健センターの設置に伴うもの）

各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決

教育民生常任委員会



吉富 巧	栗原 伸夫	田中 功一	◎永田 一伸	佐藤 晶一	◎藤林 詠子	原 学	甲斐征七生
新山 正英							

※一部事務組合…複数の普通地方公共団体や特別区がごみ処理等行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織。

補助金使途の報告は

問

みらい久留米議員団
古賀 敏久
財団法人久留米市体育協会の元嘱託職員が、

答

補助金の財源は税金

長期にわたり協会資金を不正流用していた。本市では、外郭団体やさまざまな団体に補助金を交付しているが、使途について、どのような報告を補助事業者に行わせていたのか。また、このような不祥事を経て、今後、どのように改善していくのか。

では透明性を確保し、適正を期すことが求められていると認識している。補助事業者が実績報告を行う際には、補助金等交付規則に基づき対象となる事業内容や経費を明確に把握できる書類を添付することとしている。また、市は書類審査や必要に応じて現地調査等を行い、内容や条件に適合するかを調査すると定めている。今後は今回のような不祥事が二度と起きないようにチェックを厳格に行い、再発防止に取り組んでいきたい。

所管事項 議会の運営に関する事項

別府 好幸 金丸 憲市	坂井 政樹 副議長 堀田 富子	甲斐田義弘 ○田中 功一	佐藤 晶二 ◎八尋 義伸	堺 陽一郎 議長 原口 新五	永松 千枝
----------------	-----------------------	-----------------	-----------------	----------------------	-------



議会運営委員会

▶付託議案6件

主な議案の内容と審査結果

- ▷一般会計補正予算（施設園芸災害対策支援事業費補助金 3,300 万円など）
- ▷中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例（市場関係者の事務の簡素化など）
- ▷簡易水道事業特別会計補正予算（大雨により被害を受けた給水設備の復旧に伴う簡易水道管理費 1,080 万円）

各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決



経常任委員会

緒方 正子 森 多三郎	◎吉住恵美子	田中 良介	塚本 篤行 ◎原口 和人	石井 俊一 吉田 帰命	秋吉 政敏
----------------	--------	-------	-----------------	----------------	-------

▶付託議案6件

主な議案の内容と審査結果

- ▷一般会計補正予算（申請件数増加に伴う太陽光発電システム設置費補助金 1,000 万円、大雨被害に伴う道路応急復旧費 1 億 424 万円、河川災害復旧費 1 億 8,040 万円、住宅応急復旧費 2,640 万円など）
- ▷市営住宅条例の一部を改正する条例（大石町の北崎住宅へ駐車場を新設）

各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決



建設常任委員会

山下 尚 青柳 雅博	古賀 敏久 田中 多門	◎後藤 敬介	大熊 博文	◎今村 敏勝	別府 好幸 金丸 憲市	市川 廣一
---------------	----------------	--------	-------	--------	----------------	-------

生活保護受給者の就労自立支援の取り組みは

緑水会議員団 森 多三郎

高齡化の進展や雇用情勢の悪化などにより、生活保護受給者は全国で200万人を突破し、本市でも23年度の受給者は5600人を超えている。被保護者の就労自立支援のために、どのような取り組みを行っているのか。

21年度から、職業力ウンセラーによる就労意欲喚起等を行っており、23年度に実施した217名中40名の就職につながった。さらに23年度からは、ハローワークと連携して、就労意欲がある被保護者に対して、職業能力開発・向上を行い、ハローワークに推薦した35名中7名が就職した。今後も、被保護者の自助努力を引き出し、就職・自立へつなげていくために、ハローワークや民間事業所、NPO等と連携し、早期就労につながる体制づくりに努めていきたい。

農業6次産業化の今後の取り組みは

みらい久留米議員団 永松 千枝

米・麦・大豆・野菜・果実・花卉など本市の農産物は、生産し加工・販売する6次産業化への取り組みに最適である。7月に開催された6次産業化交流会では、事例発表・意見交換等、関心の深さを感じられた。6次産業化への取り組みをどのように考えるか。



活発な意見交換が行われた6次産業化交流会(7月13日開催)

答

農業の6次産業化は、地域農業の振興と活性化につながる認識している。しかし、設備投資資金や販売先、技術力不足などの課題が山積している。今年度の新たな取り組みとして、交流会や事業費補助金を柱とする推進事業を実施している。久留米産農産物を活用した商品開発や販路拡大などの支援を継続するとともに、国の6次産業化推進整備事業なども活用し、6次産業化を積極的に推進していきたい。

入札制度の改善を

明政会議員団 原口 和人

本市の入札制度の課題として、ペーパーカンパニーの排除、変動型最低制限価格の導入に伴う事後公表への見直し、特定の業者に受注が偏らないようにするための入札参加資格制限が挙げられるが、これらの課題に対して、今後どのように改善していくのか。

公共工事の品質確保には、不良・不適合業

答

者の排除が不可欠であり、事業所の確認・調査を実施している。変動型最低制限価格の導入及び事後公表については、他市の事例等を踏まえ、研究していきたい。入札参加資格制限については、落札者の応札制限や落札本数の制限を実施しており、さらなる制限の拡大は、市内業者の受注状況を踏まえ、検討を加えたい。今後とも、市民の信頼の確保と建設業の健全な発展のため、適時適切な見直しを行っていく。

災害対策本部の改善を

清風会議員団 金丸 憲市

災害対策本部は、多くの担当者が対応できるよう市庁舎2階に特別な執務スペースを確保するとともに、連絡網の確保や状況確認のために、専用電話や大型掲示板を導入すべきではないか。

答

今回の九州北部豪雨の教訓等を踏まえ、災害規模に応じた対策本部スペースの拡充、災害情報の収集・発信機能を初めとする体制の強化を図り、迅速かつ的確な対応に努めたい。関係機関とは、普段から総合防災訓練を通じて連携強化を図っており、派遣については今後協議を行っていききたい。また、指示命令系統を含む防災体制のさらなる充実強化に努めていきたい。



7月の豪雨により城島町で起こった道路冠水

※ペーパーカンパニー…会社の設立登記はされているが、技術力・施工力を全く有しない会社。
※変動型最低制限価格…実勢価格を入札制度に反映し、過度に低価格な入札を排除するため、実際の入札価格に基づいて算出した額を最低制限価格に設定するもの。

常任委員会・特別委員会（閉会中）の活動状況

総務常任委員会

▼7月26日
所管事務調査「久留米市職員の人材育成について」

▼8月27日
所管事務調査「（仮称）久留米市総合都市プラザ整備事業について」

教育民生常任委員会

▼7月27日
所管事務調査「市立小中学校の児童生徒数及び学校規模について」

▼8月23日
所管事務調査「久留米市の青少年健全育成について」

経済常任委員会

▼7月25日
所管事務調査「久留米高度先端医療開発クラスターについて」

▼8月28日
所管事務調査「JAみい園芸流通センター及び優良な農業生産法人事例について」

建設常任委員会

▼7月26日
所管事務調査「久留米市の一般廃棄物の収集体制について」

▼8月23日
所管事務調査「建築行政・開発行政について」

行財政改革調査特別委員会

▼7月24日、8月30日
総合支所について

新エネルギー調査特別委員会

▼6月29日、8月31日
新エネルギーに関する調査について

議会制度調査特別委員会

▼7月17日
専門的知見の活用について

同意した人事案件

教育委員会委員

大牟田市 永田 見生
人権擁護委員

北野町 坂本 光夫
城島町 坂井 保子
城島町 藤永 五雄

意見書

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書（要約）

平成14年、北朝鮮は拉致を認め5人の被害者の帰国が実現したが、それ以降、5人の被害者の家族の帰還以外の進展はない。政府は現在、17人を北朝鮮による拉致被害者として認定している。それ以外に、多くの未認定拉致被害者が確実に存在する。

平成18年以降、首相を本部長とする対策会議をつくり、政府は被害者救出に取り組んでいるが、具体的成果を上げることができていない。

昨年末、金正恩政権の新体制へ移行した。このことは拉致問題解決に向けた好機であるとともに、その一方で、北朝鮮が混乱状態に陥った場合に拉致被害者の安全が侵害される危険性も考えられる。

拉致問題は我が国に対する主権侵害であり、かつ許しがたい人権侵害である。国においては、すべての拉致被害者の早期帰国の実現のため、拉致問題の解決に全力で取り組みよう強く要望する。

寄附行為禁止等にご理解とご協力を

公職選挙法では選挙区内の者に対し次のようなことを禁止しています。

- 議員や後援会が、寄附をしたり有料のあいさつ広告を出すこと
- 議員や後援会が、お中元やお歳暮を贈ること
- 議員が、年賀状や暑中見舞いなどのあいさつ状を出すこと（自筆の答礼は除く）
- 市民や団体が、議員に寄附などを求めること



本会議録のご案内

久留米市議会では、本会議閉会後に会議録を作成しています。

市庁舎1階のほか、総合支所や市民センターの行政資料閲覧コーナー、図書館などで閲覧できます。

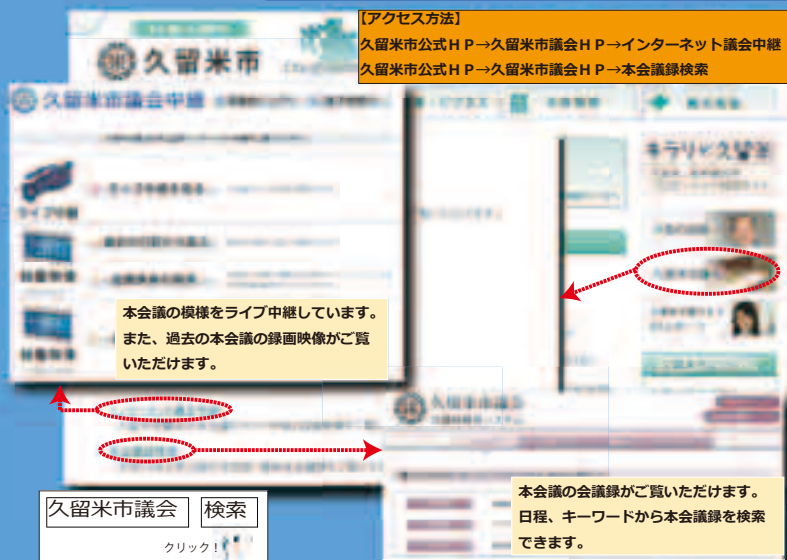


提出議案と審議結果及び報告 (第3回定例会)

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
〔予算関係〕 6件			83	交通事故による和解契約締結の専決処分について	承認
81	平成24年度久留米市一般会計補正予算(第1号)の専決処分について	承認	84	交通事故による和解契約締結の専決処分について	〃
85	平成24年度久留米市一般会計補正予算(第2号)	可決	90	交通事故による損害賠償について	可決
86	平成24年度久留米市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	〃	91	小学校児童の負傷事故による損害賠償について	〃
87	平成24年度久留米市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〔人事関係〕 3件		
88	平成24年度久留米市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	〃	98	久留米市表彰条例に基づく表彰について	同意
89	平成24年度久留米市特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算(第1号)	〃	99	久留米市教育委員会委員の任命について	〃
〔条例関係〕 5件			100	人権擁護委員候補者の推薦について	〃
92	久留米市田主丸保健センター条例	可決	〔議員発議〕 1件		
93	久留米市体育施設条例の一部を改正する条例	〃	発議 2	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書	可決
94	久留米市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例	〃	〔報告〕 4件		
95	久留米市地方卸売市場田主丸流通センター条例の一部を改正する条例	〃	報告 14	公益財団法人久留米市生きがい健康づくり財団平成23年度決算の報告について	
96	久留米市営住宅条例の一部を改正する条例	〃	報告 15	平成22・23年度久留米市一般会計継続費精算報告書	
〔一般関係〕 6件			報告 16	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく平成23年度の健全化判断比率の報告について	
80	車両破損事故による損害賠償の専決処分について	承認	報告 17	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく平成23年度の資金不足比率の報告について	
82	交通事故による和解契約締結の専決処分について	〃			

※ 上記の議案のほかに、認定第1号「平成23年度久留米市一般会計決算の認定について」ほか13の特別会計及び1つの企業会計の決算議案と関連する一般議案1件が最終日の9月25日に提案され、閉会中の継続審査としました。なお、9月27日から10月5日まで決算審査特別委員会において審査が行われました。詳細については、次号に掲載します。

久留米市議会ホームページのご案内



久留米市議会ホームページでは、本会議のライブ中継、過去の本会議の映像配信、本会議録検索システムなどさまざまな内容を掲載しています。市議会の活動を分かりやすくお伝えできるよう、今後もホームページの充実に努めてまいります。